

【ポスター発表】

生活困窮者支援に関わるケース分析支援ツールの試み

ーコミュニティソーシャルワークの現場から支援ネットワークに関する危機感をふまえてー

○ 大阪狭山市人権協会 野口 由美 (7807)

キーワード：生活困窮者支援、地域ニーズ、支援の「はざま」問題

1. 研究目的

平成 27 年度以降、生活困窮者自立支援法（以降、新法と表記）により新たな相談支援拠点各市町村に配置される。地域福祉のありようは地域によって違いが大きく、ニーズの違いも大きい。どのように新法へ向けた地域ニーズの把握をし、今何をすべきなのかは目前に迫った課題となっている。

大阪府では、平成 16 年度より既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW と表記）を概ね中学校区等の単位で設置している。業務内容は、制度の「はざま」にある人への支援と、それにもなう開発、地域福祉計画への提言等と多岐にわたる。これらは「連動」し、地域福祉システムへのフィードバックが求められる職種である。支援対象が幅広くかつ困難な状況への対応が多く、さらに地域に密着したものであるため、その実践活動を蓄積・分析することは、地域課題に対応するための必要なデータ構築につながると考えられる。さらに、筆者の所属する事業所では、実際に CSW 業務の中で、制度だけではなく専門職連携の「はざま」の問題が支援を困難にしている現状について、強い問題意識を感じていた。

そこで、まず CSW の相談記録をデータ化するケース分析支援ツールを作成し、実際に当事業所における相談記録をコード化し、分析を行った。そのうえで、ツールを活用し、地域課題としての支援の「はざま」を解決する手がかりについて考察した。

2. 研究の視点および方法

本研究では、生活困窮者について「衣食住に問題が生じており、制度やサービス、家族や親族、友人や近所の人からの適切な直接支援も含め、生活課題を抱えたときに解決へ向けた動きが様々な事情で困難な人」と定義付けを行った。

それに基づき、社会的排除リスク調査チーム『社会的排除にいたるプロセス～若年ケース・スタディから見る排除の過程～』（2012年）の「潜在リスク」を整理し、上位、中位、下位カテゴリを作成した。

次に、平成 23 年 4 月から 25 年 12 月までの約 2 年 8 カ月の間に当事業所で直接相談支援を行ったケースのうち、新法における支援対象となり得る対象者についてケースを選び、前述のカテゴリを使ってコード化した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針にもとづき、倫理的な問題が生じないように配慮をしている。特に、本研究は1つの事業所のケースを扱った分析であるため、相談記録を項目に沿いコード化し、さらに対象ケースのすべてを取り上げないことにより、個人が特定できないようにしている。

4. 研究結果

分析事例のうち2/3で身内からの不適切な関わり、またはいじめなど暴力被害の訴えがあり、ほぼすべてのケースで地域からも孤立していた。また、親がコミュニケーションに難があり、生活スキルにも課題があるなど、経済状況以外の問題も世代を超えての連鎖が多くみられた。相談経路について、本人家族以外の専門機関からのつなぎで介入することが多く、生活困窮状態または今後困窮状態に陥る可能性があるにも関わらず、当事者の当初の主訴としてそれが挙がっていたケースはごくわずかだった。具体的な研究結果については別途資料を当日に配布する。

本研究で、ケースを横断的に分析することによって、対象地域における生活困窮者の状況と支援内容、支援に必要と思われる社会資源についても把握することができた。

5. 考察

新たな相談機関が設置されると、さらに強力な連携力が現場全体に求められることになる。連携力が伴わなければ、専門機関の専門性が高まれば高まるほど、増えれば増えるほど、支援のはざまが増え、当事者への介入が困難になり、本来の新法における目的であった、「従来の制度では対応できない様々な問題に対応するため」では機能しないおそれがある。

本研究における分析支援ツールは、社会的排除に関する文献をもとにして現場で感じ取ってきた「地域に伝えともに考える」ために必要なカテゴリに集約しており、結果的にインパクトの強いものとなっている。多忙な相談員が使いやすいように入力が容易で、倫理的に問題がないように多機関で共有することを前提に設計しており、専門職間の共通言語としての分析支援ツールを目指している。

地域の相談機関が機能し、それぞれが連携力を発揮するためにも、現場がこのようなツールを活用し、関係機関が協議を重ね、分析支援ツールのデータについてそれぞれの機関、専門職の視点から意見を出し合い、地域診断を行うところから始めること、そのプロセスを重視することで関連機関の連携構築を目指すことが重要だと思われる。

具体的な分析支援ツールを使った結果やその活用方法等については別途資料を当日に配布する。